

半 期 報 告 書

(第20期中)

株式会社 C G S ホールディングス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第20期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社C G S ホールディングス
【英訳名】	CGS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩 田 聖 一
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
【電話番号】	093(642)4511
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小 島 利 幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
【電話番号】	093(642)4511
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小 島 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2, 250, 495	2, 883, 902	4, 982, 129
経常利益 (千円)	226, 069	125, 149	388, 056
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	191, 751	31, 490	263, 954
中間包括利益又は包括利益 (千円)	131, 600	38, 805	315, 990
純資産額 (千円)	3, 265, 619	3, 390, 470	3, 510, 660
総資産額 (千円)	5, 978, 788	7, 361, 725	7, 115, 480
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20. 18	3. 31	27. 78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53. 6	44. 6	47. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69, 994	565, 636	253, 790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△129, 714	△141, 514	△165, 728
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97, 063	△167, 212	△114, 174
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2, 600, 585	3, 030, 572	2, 770, 424

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇や円安基調の継続が個人消費の下押し要因となったほか、中東情勢をはじめとする地政学的リスク等により依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移、AI（人工知能）や半導体関連等、幅広い分野で受注を積み上げたほか、円安も寄与し、6月受注は単月最高額を更新しました。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、第2四半期以降、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業において、中東情勢を起因とする石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響を受け、設備投資を抑制したことなどから製品販売が低調に推移しました。また金型製造事業においては、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきましたが、2025年下期以降の受注量減少および進行中の開発プロジェクトの中止が収益に影響しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は、28億83百万円と前中間連結会計期間と比べ6億33百万円（28.1%）の増収、営業利益は、81百万円と前中間連結会計期間と比べ1億13百万円（58.3%）の減益、経常利益は、1億25百万円と前中間連結会計期間と比べ1億円（44.6%）の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は、31百万円と前中間連結会計期間と比べ1億60百万円（83.6%）の減益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、付加価値向上のための研究開発を推進しました。製品販売では、第1四半期連結累計期間は金型・部品製造の品質向上、製造工程の自動化、省力化ニーズを背景に堅調に推移していたものの、前述のとおり、第2四半期以降は、当社の対象市場において石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響を受け設備投資に慎重姿勢が見られたことから低調に推移しました。加えて大手自動車メーカーのEV（電気自動車）戦略見直しに伴う開発中止や延期による需要減少が収益に影響しました。一方海外における製品販売は、インドネシア、ベトナムでは伸び悩みましたが、タイ、韓国、北米等の地域では回復基調で推移しました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は、27億5百万円と前中間連結会計期間と比べ8億94百万円（49.4%）の増収、セグメント利益は、1億25百万円と前中間連結会計期間と比べ1百万円（1.4%）の減益となりました。

なお本年度下期以降、当社の対象市場においては、石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響は依然として懸念されますが、製造業に持ち直しの動きが見られることから緩やかな回復基調で推移するものと見込んでおります。引き続きユーザーの生産性を高めるためのシステム提案を行うことで収益拡大に努めてまいります。

② 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、中東情勢に伴う原材料の供給不足等、一部不安定要素はあったものの、影響は軽微に留まり、需要は堅調に推移しました。足元の受注環境は改善傾向にありますが、2025年下期以降の受注動向が低調であったことに加え、第1四半期連結累計期間にEVの需要減退を背景に取引先において進行中の開発プロジェクトが中止されたことなどが収益に大きく影響しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の金型製造事業の売上高は、1億78百万円と前中間連結会計期間と比べ2億60百万円（59.4%）の減収、セグメント損失は43百万円（前中間連結会計期間は68百万円の利益）と好調に推移した前年同中間連結会計期間との比較では大幅な減収減益となりました。

なお第2四半期後半からEV以外の新規プロジェクトが活発化していることから、当セグメントにおいては本年度下期の業績で上期の減収減益をカバーできるものと見込んでおります。収益確保に向け今後も受注活動に注力してまいります。

（資産）

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して2億46百万円（3.5%）増加し、73億61百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金3億10百万円、主な減少要因は受取手形、売掛金及び契約資産33百万円およびのれん31百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して3億66百万円（10.2%）増加し、39億71百万円となりました。主な増加要因は契約負債5億3百万円、主な減少要因は未払法人税等56百万円および退職給付に係る負債27百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1億20百万円（3.4%）減少し、33億90百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加31百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少97百万円および非支配株主持分42百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前中間連結会計期間と比較して4億29百万円（16.5%）増加し、30億30百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して2億60百万円（9.4%）増加しております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益等により5億65百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比べ4億95百万円（708.1%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億41百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ11百万円（9.1%）の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により1億67百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ70百万円（72.3%）の支出の増加となりました。

当社グループの資本の財源は、自己資金とすることを基本としておりますが、必要に応じて多様な調達手段を検討し財源の確保を図っております。

資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローを確実に獲得することを基本に、適正な投資活動と財務活動を組み合わせることで十分な流動性の確保と財務体質の健全性を維持するよう努めております。

資金需要の主な要因は、研究開発資金、当社並びに当社ブランドの認知度および価値向上のための資金、国内外の事業加速のための運転資金、人材投資資金であります。これらに対応する目的も含め、取引金融機関との連携を強化するとともに、一定の流動性預金の確保を図っております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億72百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	9,801,549	—	500,000	—	125,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.2
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	459	4.7
C G S グループ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	347	3.5
リズム株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	322	3.3
稲田 清春	島根県出雲市	293	3.0
山口 修司	福岡県北九州市若松区	293	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	200	2.0
SCBHK AC LIECH TENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人株式会社三菱UF J銀行)	STAEDTLE 44, 9490 VADU Z, LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	200	2.0
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	174	1.7
乗田工業株式会社	東京都江戸川区江戸川1丁目36-9	160	1.6
計	—	4,123	42.5

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,696,800	96,968	—
単元未満株式	普通株式 4,649	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	—	—
総株主の議決権	—	96,968	—

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式200,000株(議決権の数2,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C G Sホールディングス	福岡県北九州市八幡 西区引野一丁目5番 15号	100,100	—	100,100	1.02
計	—	100,100	—	100,100	1.02

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式200,000株(2.04%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,424	3,090,572
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 486,349	452,438
電子記録債権	※1 212,704	199,452
棚卸資産	※2 41,073	※2 41,698
前払費用	453,586	512,617
その他	249,704	173,852
貸倒引当金	△477	△458
流動資産合計	4,223,365	4,470,173
固定資産		
有形固定資産	418,115	435,080
無形固定資産		
のれん	298,113	266,733
その他	21,145	14,578
無形固定資産合計	319,259	281,311
投資その他の資産		
投資有価証券	411,936	395,243
繰延税金資産	518,978	516,583
退職給付に係る資産	17,470	30,644
投資不動産（純額）	346,941	344,365
保険積立金	680,815	711,729
その他	181,660	179,714
貸倒引当金	△3,063	△3,121
投資その他の資産合計	2,154,739	2,175,159
固定資産合計	2,892,114	2,891,551
資産合計	7,115,480	7,361,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,121	152,770
未払法人税等	108,248	51,675
賞与引当金	15,469	15,933
契約負債	1,205,820	1,709,075
その他	460,595	368,249
流動負債合計	1,898,255	2,297,704
固定負債		
役員株式給付引当金	35,877	38,629
退職給付に係る負債	1,393,924	1,366,036
その他	276,761	268,884
固定負債合計	1,706,563	1,673,550
負債合計	3,604,819	3,971,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	114,318	114,318
利益剰余金	2,551,124	2,485,601
自己株式	△106,689	△106,689
株主資本合計	3,058,752	2,993,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,647	154,176
為替換算調整勘定	134,516	137,053
その他の包括利益累計額合計	303,163	291,230
非支配株主持分	148,744	106,010
純資産合計	3,510,660	3,390,470
負債純資産合計	7,115,480	7,361,725

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	2,250,495	2,883,902
売上原価	804,331	1,231,415
売上総利益	1,446,164	1,652,486
販売費及び一般管理費	※1 1,251,103	※1 1,571,145
営業利益	195,060	81,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,378	21,061
不動産賃貸料	47,958	47,944
その他	12,251	11,680
営業外収益合計	70,588	80,686
営業外費用		
不動産賃貸費用	35,832	36,153
その他	3,747	724
営業外費用合計	39,579	36,877
経常利益	226,069	125,149
税金等調整前中間純利益	226,069	125,149
法人税、住民税及び事業税	46,106	71,571
法人税等調整額	△41,249	4,532
法人税等合計	4,857	76,104
中間純利益	221,212	49,045
非支配株主に帰属する中間純利益	29,460	17,554
親会社株主に帰属する中間純利益	191,751	31,490

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	221,212	49,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,601	△14,470
為替換算調整勘定	△26,010	4,231
その他の包括利益合計	△89,611	△10,239
中間包括利益	131,600	38,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,989	19,557
非支配株主に係る中間包括利益	22,610	19,248

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,069	125,149
減価償却費	32,960	50,285
のれん償却額	-	31,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	464
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,627	2,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,079	△27,439
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△13,173
受取利息及び受取配当金	△10,378	△21,061
受取賃貸料	△47,958	△47,944
その他の営業外損益 (△は益)	33,010	33,576
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△112,597	47,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50,510	△625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,273	43,751
契約負債の増減額 (△は減少)	1,581	502,559
未払金の増減額 (△は減少)	18,334	11,077
その他	47,943	△113,476
小計	95,734	624,995
利息及び配当金の受取額	10,926	20,979
賃貸料の受取額	47,958	47,953
法人税等の支払額	△51,614	△129,856
法人税等の還付額	-	35,304
その他	△33,010	△33,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,994	565,636

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	41,020	-
有形固定資産の取得による支出	△38,361	△60,960
無形固定資産の取得による支出	△229	△1,902
投資有価証券の取得による支出	△99,965	-
長期貸付金の回収による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△1,264
敷金及び保証金の回収による収入	1,802	3,526
保険積立金の積立による支出	△30,913	△30,913
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,714	△141,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580	△8,955
自己株式の取得による支出	△31,300	-
自己株式の売却による収入	31,300	-
配当金の支払額	△95,613	△96,883
非支配株主への配当金の支払額	△869	△61,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,063	△167,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,835	3,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,619	260,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,205	2,770,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,600,585	※1 3,030,572

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度64,073千円、200千株、当中間連結会計期間64,073千円、200千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	3,752千円	－千円
電子記録債権	3,343	－

※2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
商品及び製品	19,996千円	30,269千円
仕掛品	19,223	9,304
原材料及び貯蔵品	1,853	2,124

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	297,543千円	357,387千円
役員株式給付引当金繰入額	2,627	2,751
退職給付費用	23,475	△9,728
研究開発費	335,924	472,586

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,644,585千円	3,090,572千円
預入期間が3か月超の定期預金	△44,000	△60,000
現金及び現金同等物	2,600,585	3,030,572

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 取締役会	普通株式	96,013千円	10円	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

(注) 2025年2月21日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月20日 取締役会	普通株式	97,013千円	10円	2025年12月31日	2026年3月9日	利益剰余金

(注) 2026年2月20日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	484,548	—	484,548	—	484,548
ハードウェア	84,197	—	84,197	—	84,197
初年度保守	113,446	—	113,446	—	113,446
更新保守	925,343	—	925,343	—	925,343
その他サービス	138,471	—	138,471	—	138,471
受託開発	65,256	—	65,256	—	65,256
金型請負	—	439,231	439,231	—	439,231
顧客との契約から生じる収益	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
外部顧客への売上高	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント利益	126,909	68,151	195,060	—	195,060

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	445,283	—	445,283	—	445,283
ハードウェア	280,447	—	280,447	—	280,447
初年度保守	116,526	—	116,526	—	116,526
更新保守	1,355,269	—	1,355,269	—	1,355,269
サブスクリプション契約	210,164	—	210,164	—	210,164
その他サービス	140,982	—	140,982	—	140,982
受託開発	156,844	—	156,844	—	156,844
金型請負	—	178,383	178,383	—	178,383
顧客との契約から生じる収益	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
外部顧客への売上高	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,705,519	178,383	2,883,902	—	2,883,902
セグメント利益又は損失(△)	125,184	△43,843	81,340	—	81,340

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	20円18銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	191,751	31,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	191,751	31,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間165,745株、当中間連結会計期間200,000株であります。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2026年2月20日開催の取締役会において、2025年12月31日を基準日とする剰余金の配当（期末配当）に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 配当金の総額 | 97,013千円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月9日 |

（注） 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社C G Sホールディングス

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田篤芳
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平雅和
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C G Sホールディングスの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C G Sホールディングス及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。